

2018年3月23日

各 位

会 社 名 キュービーネットホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 北野泰男
(コード番号：6571 東証一部)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 松 本 修
TEL. 03-6418-9190

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2018年3月23日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2018年6月期（2017年7月1日から2018年6月30日）における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	2018年6月期 (予想)			2018年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2017年6月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 収 益	19,090	100.0	6.2	9,614	100.0	17,971	100.0
営 業 利 益	1,714	9.0	14.1	930	9.7	1,502	8.4
税引前(四半期)利益	1,631	8.5	15.0	888	9.2	1,417	7.9
親会社の所有者に帰 属する当期(四半期) 利 益	1,100	5.8	7.5	594	6.2	1,023	5.7
基本的1株当たり当期 (四半期)利益	91円67銭			49円54銭		85円27銭	
1株当たり配当額	(※)			00円00銭		00円00銭	

(※) 当社は、2018年6月期(予想)において期末配当を予定しておりますが、具体的な配当金額については現時点で未定であります。具体的な配当金額については、決定次第、改めてお知らせいたします。(2018年6月期の配当金額については、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向20%を目標としております。)

- (注) 1. 当社グループは2017年6月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2018年6月期(予想)につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。
3. 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり当期(四半期)利益につきましては、2017年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

【2018年6月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社は、「QB HOUSE」等、ヘアカット専門店チェーンを運営するキュービーネット株式会社をはじめとする、グループ会社の経営管理全般を行う持株会社であります。1995年12月に、当社の前身であるキュービーネット株式会社を創業して以来、「時間産業のパイオニア」として、『世の中の人々に「時間」を有意義に使う頂く選択肢を提供し、「プライベートな時間」を少しでも多く持つ頂くことで、生活に潤いをもたらす企業を目指す』というコンセプトの下、従来型の理美容事業にとらわれない新しいビジネス形態として、低価格・短時間のヘアカット専門店「QB HOUSE」事業を開発し、大都市圏を中心に店舗展開をしております。また、ヘアカット専門店のリーディングブランドとしてシンガポール・香港・台湾・アメリカ合衆国への店舗展開を積極的に進めるとともに、より広範な顧客層に安心してご利用頂けるよう、一層のカット技術と接客サービスの向上に取り組んでおります。さらに、顧客層の拡大を目的とした新ブランドの「FaSS（ファス）」（※）の開発等、常に新しい「時間価値」の提供にチャレンジしております。

現在の国内理美容業界につきましては、来店サイクルの長期化や低価格サロンの台頭による客単価の低下等の要因により、市場全体の縮小傾向は依然続いております。ヘアカット専門店市場はお客様の認知度も高まり、理美容サービスの1つのカテゴリーとして確立しつつあり、競合他社チェーンの出店強化等により競争が一段と激化しております。

このような状況の下、理美容サービスに対するお客様の嗜好、期待及び要望は常に変化し、ヘアカット専門店業界の競争環境も一段と厳しくなっております。お客様に満足していただけるサービスを提供し、企業価値を高め続けていくためには、これらの変化動向を常に見据え、お客様の声に耳を傾けると共に、店舗運営の効率化に取り組んでいくことがますます重要と認識しております。お客様の居心地やブランド価値の向上を目指した取組みを進め、持続的成長の実現に向けた事業基盤の強化に努めてまいります。

(※) 「FaSS」…『Fast Salon for Slow Life』というコンセプトの下、20～40代男女をメインターゲットにした新ブランドであります。店舗内装は「やさしい家」をテーマに温もりが感じられる空間になっており、カット&スタイリングのメインメニューを中心に、「前髪だけカット」「スタイリングだけ」等、ニーズに合わせたメニューも取り揃えております。

(当社グループの業績予想)

当社グループの2018年6月期(以下、「当期」という。)における業績は、売上収益19,090百万円(前期比6.2%増)、営業利益1,714百万円(前期比14.1%増)、税引前利益1,631百万円(前期比15.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,100百万円(前期比7.5%増)を見込んでおります。

なお、当期の通期業績予想につきましては、当第2四半期累計期間までの業績が概ね計画通りに推移しており、今後も計画通りに推移することが見込まれるため、当初計画を変更していません。

(売上収益)

【国内事業】

当社グループは、全国7地域(北海道(札幌)、東北(仙台)、関東(東京・神奈川・埼玉・千葉)、東海(愛知)、関西(大阪・兵庫・京都)、中四国(広島・岡山・香川)、九州(福岡))を重要出店エリアと位置付け、駅・ショッピングセンターを中心に路面店展開を合わせたドミナント形成をと

ることで、全方位型の出店を目指しております。当期については、国内において28店舗の新規出店を計画しており、本日現在において、新規出店計画28店舗のうち、15店舗が営業を開始しております。

既存店における売上計画は、店舗毎の来店客数及び客単価を見積ることにより、計画を立てております。来店客数は店舗の経年により増加する傾向がございます。事業開始来の実績に基づく経年による来店客数増加率及び各店舗の来店客数の増加傾向等を踏まえて、月次で来店客数を見込んでおります。客単価については、店舗毎の前年の客単価を使用しております。新店における売上計画は、出店計画をベースに立てており、席数及び立地条件並びに隣店舗の実績等を踏まえて算出した各店舗の売上を積算しております。

前期に出店した39店舗が通年を通じて営業することに加え、新規出店による店舗数の増加に伴う収入増加等を加味し、国内事業による当期の売上収益は16,013百万円（前期比5.2%増）を見込んでおります。

【海外事業】

アジアにおいては、店舗展開しているシンガポール、香港、台湾に留まることなく、積極的に新市場の開拓に取り組んでおります。2017年6月に進出したばかりの米国市場においては、当社グループのヘアカットレベルの高さを訴求し、認知度を上げつつ規模の拡大に取り組んでおります。当期については、海外において16店舗の新規出店を計画しており、本日現在において、新規出店計画16店舗のうち7店舗が営業を開始しております。

売上計画は、国内事業と同様の作成方法によっており、売上収益は前期に出店した13店舗が通年を通じて営業することに加え、新規出店による店舗数の増加に伴う収入増加等を加味し、海外事業による当期の売上収益は3,077百万円（前期比11.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、国内事業及び海外事業をあわせた当社グループの当期の売上収益は、19,090百万円（前年比6.2%増）を見込んでおります。

（売上原価）

既存店における売上原価は、店舗毎の前年実績をベースに、売上計画に基づく各店舗売上の増加による売上原価の増加等を踏まえて算出した各店舗の売上原価を積算しております。新店においては、決定しているものを除き、出店場所が未定であるため、全店平均額が発生することを前提として積算しております。

売上原価は、店舗数の増加に伴う家賃等の固定経費の増加に加え、新規出店経費及びスタッフの増加に伴う人件費の増加を見込んでおります。さらに、経年による来店客数増加に対する既存店スタッフの増加に伴う人件費の増加等を勘案し、当期は14,774百万円（前期比5.5%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用、営業利益）

販売費及び一般管理費については、当社グループの付加価値の源泉である理美容師の確保のため、店舗スタッフ求人費に加え、カット未経験人材の教育研修期間人件費の増加を業容の拡大とともに見込んでおります。さらに、売上拡大を目的とした広告宣伝費の増加、店舗数増加に伴う営業本部及び管理本部の人員強化による人件費の増加等を勘案し、当期は2,602百万円（前期比7.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は1,714百万円（前期比14.1%増）を見込んでおります。

(金融収益及び金融費用、税引前利益、当期利益)

金融収益については受取利息を前期程度に予想しており、また、金融費用については借入金の支払利息等を見込んでおります。

法人所得税費用については、税引前利益に課税所得計算において加減算されない費用等を加味し、実効税率を掛けることで算出しております。また、進出先各国の重要な税額控除も算定しております。

以上の結果、税引前利益は1,631百万円(前期比15.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,100百万円(前期比7.5%増)を見込んでおります。

(2018年6月期第2四半期累計期間)

2018年6月期第2四半期累計期間については、国内において8店舗、海外において4店舗の新規出店を行う一方で、家主都合による3店舗を含め7店舗を閉店いたしました。また、前期に出店した国内39店舗・海外13店舗が当第2四半期累計期間を通じて稼働したことから、売上収益は9,614百万円(前年同期比8.8%増)となりました。営業利益は、店舗数の増加に伴う家賃等の増加や店舗スタッフの増加に伴う人件費等の増加等により、売上原価が増加したこと、また、教育研修施設の研修生の人員増加に伴う人件費の増加等により、販売費及び一般管理費が増加したことにより、930百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、出店状況や急激な気候変動(台風・大雪)等の様々な要因によって異なる場合があります。



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年3月23日
上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社
 コード番号 URL <http://www.qbnet.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北野 泰男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)松本 修 (TEL) 03-6418-9190
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	9,614	8.8	930	△5.5	888	△5.6	594	△11.9	594	△11.9	623	△23.1
29年6月期第2四半期	8,837	—	984	—	941	—	674	—	674	—	810	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年6月期第2四半期	49	54	49	18
29年6月期第2四半期	56	23	56	18

(注) 当社は、平成29年12月14日開催の取締役会の決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
30年6月期第2四半期	23,370		8,081		8,081	34.6		
29年6月期	23,573		7,434		7,434	31.5		

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 30年6月期(予想)配当につきましては、現時点では具体的な配当金額は未定であります。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日~平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,090	6.2	1,714	14.1	1,631	15.0	1,100	7.5	1,100	7.5	91	67

(注) 当社は、平成29年12月14日開催の取締役会の決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期2Q	12,000,000株	29年6月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	—株	29年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期2Q	12,000,000株	29年6月期2Q	12,000,000株

(注) 当社は、平成29年12月14日開催の取締役会の決議により、平成30年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外であります

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2017年7月1日～2017年12月31日)におけるわが国経済は、政府の財政政策及び日銀の金融政策により円安株高基調が継続し、企業収益の改善、雇用情勢の改善等、全体的には緩やかな回復・拡大基調が続いていますが、個人消費については社会保障等への将来不安の影響もあり力強さを欠いております。

一方で、世界経済は、全体として緩やかに回復しているものの、中国を始めとするアジア新興国等の先行き及び欧米の今後の政策の動向など不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、国内における小売・サービス業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いており、業種・業態を超えた競争の激化及び人材確保の困窮において特に苦しい状況が続いております。理美容業界につきましては、市場全体の縮小傾向は依然続いているものの、ヘアカット専門店市場はお客様の認知度も高まり、理美容サービスの1つのカテゴリーとして確立しつつあり、競合他社チェーンの出店強化等により競争が一段と激化しております。

このような状況の中、当社グループでは、「低価格・短時間・高利便性・ヘアカットのみ・予約不要」という5つのお手軽さをお客さまに広く享受して頂けるよう、サービスの向上及び店舗拡大に取り組んでまいりました。

具体的施策としては、国内の労働市場の需給が逼迫し理美容師採用のハードルが依然高止まりする中で、現状を改善するために、ヘアカット未経験者及びパートタイムの理美容師を積極的に採用し、育成をすることで戦力化を進め、より多くの理美容師の困り込みを図る体制の構築を進めてまいりました。

新規出店につきましては、12店舗出店いたしました。主な出店場所は、国内は全都道府県を中心に8店舗、海外は香港及び台湾に各2店舗であります。また、家主都合による3店舗を含め7店舗閉鎖したことで、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は664店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は9,614百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は930百万円(前年同期比5.5%減)、税引前四半期利益は888百万円(前年同期比5.6%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は594百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加があったものの、その他の流動資産の減少等により前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、3,302百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の減少等により前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、20,068百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、23,370百万円となりました。

流動負債は、借入金の増加があったものの、営業債務及びその他の債務やその他の流動負債の減少等により前連結会計年度末に比べ470百万円減少し、2,969百万円となりました。非流動負債は、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べ379百万円減少し、12,319百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ850百万円減少し、15,288百万円となりました。

資本は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ647百万円増加し、8,081百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、1,925百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、492百万円(前年同期は837百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期利益888百万円に対し、法人所得税の支払額483百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、467百万円（前年同期は539百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出325百万円、無形資産の取得による支出98百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、84百万円（前年同期は563百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出350百万円等があったものの、短期借入金の増加300百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,962,894	1,925,164
営業債権及びその他の債権	821,472	1,065,686
棚卸資産	81,188	107,364
未収法人所得税等	75,851	—
その他の流動資産	547,051	204,233
流動資産合計	3,488,458	3,302,449
非流動資産		
有形固定資産	2,357,185	2,257,134
のれん	15,430,066	15,430,066
無形資産	135,377	181,333
その他の金融資産	1,620,075	1,667,784
繰延税金資産	420,539	421,881
その他の非流動資産	121,882	110,193
非流動資産合計	20,085,127	20,068,393
資産合計	23,573,585	23,370,842
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	486,648	263,942
借入金	763,725	1,066,125
未払法人所得税等	501,306	324,316
その他の金融負債	316,832	333,615
その他の流動負債	1,371,299	981,270
流動負債合計	3,439,812	2,969,270
非流動負債		
借入金	11,917,083	11,572,020
その他の金融負債	457,735	416,973
繰延税金負債	5,892	5,678
引当金	308,602	313,304
その他の非流動負債	10,122	11,672
非流動負債合計	12,699,437	12,319,649
負債合計	16,139,249	15,288,919
資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	5,000,000	5,000,000
利益剰余金	1,496,546	2,090,971
その他の資本の構成要素	△62,210	△9,049
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,434,336	8,081,922
資本合計	7,434,336	8,081,922
負債及び資本合計	23,573,585	23,370,842

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	8,837,843	9,614,838
売上原価	△6,770,840	△7,397,819
売上総利益	2,067,003	2,217,019
その他の営業収益	8,797	15,894
販売費及び一般管理費	△1,077,206	△1,289,469
その他の営業費用	△13,745	△12,968
営業利益	984,848	930,475
金融収益	5,790	6,516
金融費用	△48,927	△48,076
税引前四半期利益	941,711	888,914
法人所得税費用	△266,972	△294,489
四半期利益	674,739	594,425
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	674,739	594,425
四半期利益	674,739	594,425
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.23	49.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	56.18	49.18

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	674,739	594,425
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	135,814	28,709
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	135,814	28,709
その他の包括利益合計	135,814	28,709
四半期包括利益	810,553	623,134
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	810,553	623,134
四半期包括利益	810,553	623,134

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2016年7月1日残高	2,961,500	3,038,500	473,355	△202,169	—	△202,169
四半期利益	—	—	674,739	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	135,814	—	135,814
四半期包括利益合計	—	—	674,739	135,814	—	135,814
資本金から資本剰余金への振替	△1,961,500	1,961,500	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	5,439	5,439
株式報酬費用	—	—	—	—	12,515	12,515
所有者との取引額合計	△1,961,500	1,961,500	—	—	17,954	17,954
2016年12月31日残高	1,000,000	5,000,000	1,148,095	△66,355	17,954	△48,400

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2016年7月1日残高	6,271,185	6,271,185
四半期利益	674,739	674,739
その他の包括利益	135,814	135,814
四半期包括利益合計	810,553	810,553
資本金から資本剰余金への振替	—	—
新株予約権の発行	5,439	5,439
株式報酬費用	12,515	12,515
所有者との取引額合計	17,954	17,954
2016年12月31日残高	7,099,694	7,099,694

当第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権	合計
2017年7月1日残高	1,000,000	5,000,000	1,496,546	△102,386	40,175	△62,210
四半期利益	—	—	594,425	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	28,709	—	28,709
四半期包括利益合計	—	—	594,425	28,709	—	28,709
株式報酬費用	—	—	—	—	24,451	24,451
所有者との取引額合計	—	—	—	—	24,451	24,451
2017年12月31日残高	1,000,000	5,000,000	2,090,971	△73,676	64,627	△9,049

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2017年7月1日残高	7,434,336	7,434,336
四半期利益	594,425	594,425
その他の包括利益	28,709	28,709
四半期包括利益合計	623,134	623,134
株式報酬費用	24,451	24,451
所有者との取引額合計	24,451	24,451
2017年12月31日残高	8,081,922	8,081,922

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	941,711	888,914
減価償却費及び償却費	322,695	368,390
金融収益	△5,790	△6,516
金融費用	48,927	48,076
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△245,776	△274,981
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,459	△25,478
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,427	△93,622
その他	△3,956	36,613
小計	1,026,923	941,396
利息の受取額	365	907
利息の支払額	△43,984	△42,309
法人所得税の還付額	—	76,641
法人所得税の支払額	△145,316	△483,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,988	492,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△455,849	△325,052
無形資産の取得による支出	△24,101	△98,688
差入保証金の差入による支出	△57,657	△61,698
差入保証金の回収による収入	5,822	20,226
その他	△7,646	△1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,432	△467,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△350,000	△350,000
セール・アンド・リースバックによる収入	109,942	95,108
リース債務の返済による支出	△111,310	△121,254
新株予約権の発行による収入	5,439	—
その他	△17,517	△8,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563,446	△84,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,701	20,843
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△164,189	△37,729
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,303	1,962,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,764,114	1,925,164

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

(セグメント情報)

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	674,739	594,425
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,000,000	12,000,000
ストック・オプションによる増加 (株)	10,597	86,835
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	12,010,597	12,086,835
基本的1株当たり四半期利益 (円)	56.23	49.54
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	56.18	49.18

(注) 当社は、2017年12月14日開催の取締役会の決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(後発事象)

株式分割

当社は、2017年12月14日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を行うことを決議し、2018年1月1日に実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2017年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株を100株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	120,000株
今回の分割により増加する株式数	11,880,000株
株式分割後の発行済株式総数	12,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

③ 分割の日程

基準日	2017年12月31日
効力発生日	2018年1月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しており、「(7) 要約四半期連結財務諸表注記 (1株当たり利益)」に記載しております。